Market Letter 情報提供資料

ブラジル金融政策（2026年11月）

利下げ停止

2026年11月5日

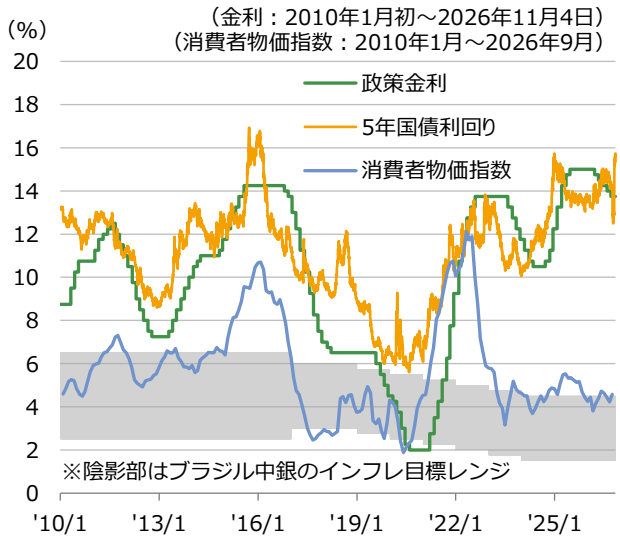
ルラ大統領再選を受けてインフレ期待が上昇、高金利政策は長引く公算

ブラジル中央銀行は11月3～4日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利を13.75%に据え置くことを決定しました。同行は前回9月会合まで5会合連続で利下げを決定してきましたが、ここで利下げを停止することになりました。

声明文では、10月の大統領選挙の結果や金融市場の反応に関する具体的な記述はありませんでした。しかし、インフレ期待の上昇や不確実性の高まりに言及しており、大統領選挙でのルラ現大統領の再選を受けて通貨安に振れたことや、市場参加者のインフレ予想が大幅に引き上がったことが今回の政策決定に少なからず影響したとみられます。一方、現在の政策金利が十分に引き締め的な水準にあることや、経済活動の減速がより顕著になっていることにも言及しています。こうした現状認識を踏まえると、インフレ期待が低下に転じれば、利下げ再開を検討することになると考えられます。そのためには、ルラ新政権から財政再建の道筋が示されることや、金融市場が落ち着きを取り戻すことが必要になるでしょう。逆に、市場が期待するような財政健全化策が出てこなければ、利下げの停止期間は長引くことになりそうです。

ブラジル国債への投資においては、政権交代が実現した場合に比べれば早期の金利低下（債券価格の上昇）は期待しづらく、また利下げのタイミングも不透明になりましたが、ブラジル中銀が利下げに慎重になることで、高い利回りをより長い期間にわたって享受できると考えられます。

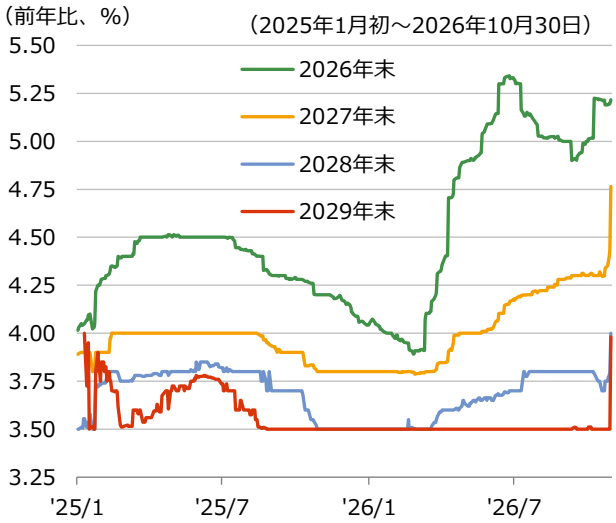
ブラジルの金利とインフレ率



※消費者物価指数は前年同月比

（出所）ブルームバーグ、ブラジル地理統計院、ブラジル中央銀行

ブラジルのインフレ率に関する市場予想の変化



（出所）ブラジル中央銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。 投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 :むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 :日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】